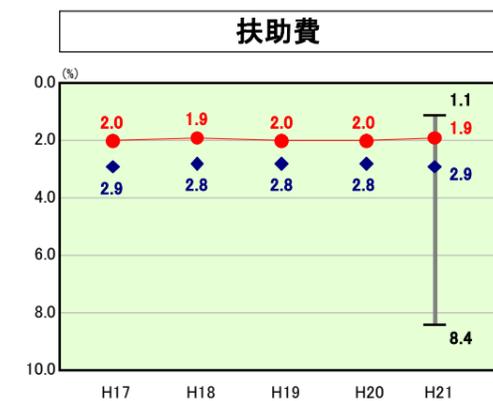
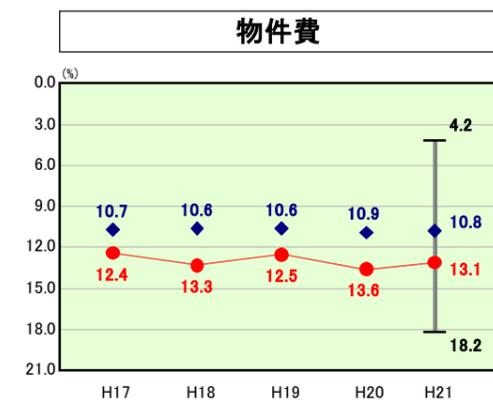
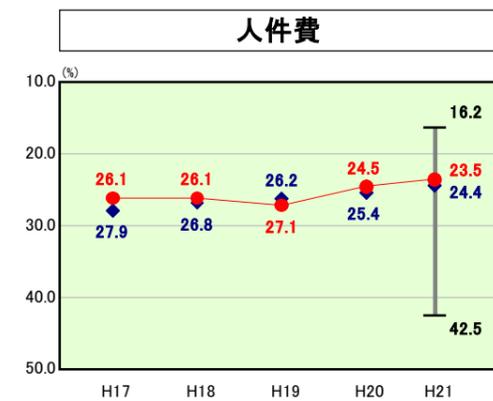
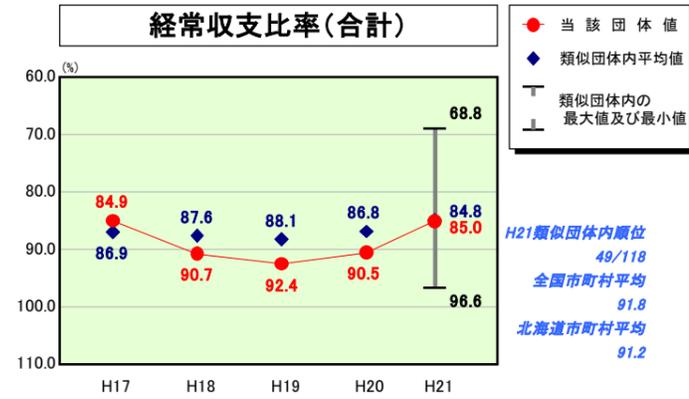
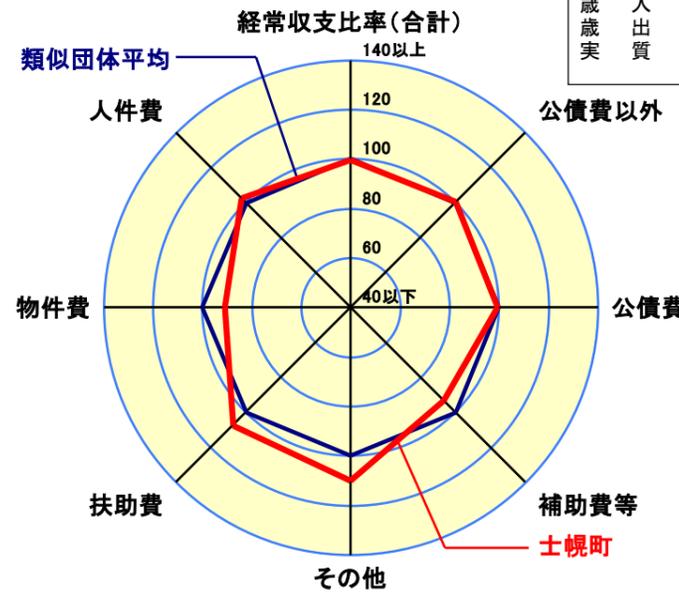


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,611人(H22.3.31現在)
面積	259.13 km ²
標準財政規模	4,686,048千円
歳入総額	8,778,339千円
歳出総額	8,517,233千円
実質収支	162,113千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
前年よりも1.0%減少し、類似団体の平均もやや下回っているものの、町立高校を有しているなど、高い水準であることは間違いなく、2005年度から実施している基本給の削減や、退職者不補充など様々な行政改革の実施により、より一層の削減に努める。

物件費:
物件費は、対前年比0.5%減少したが、類似団体の平均と比較すると高く推移している。町立高等学校や保育所等をはじめ、直営で運営をしている施設が多く、これらに係る維持管理経費が大きくなっており、行政改革の中で、指定管理者制度の導入などによる運営体制の見直しを進めているが今後もそれらを積極的に推進しながら、コスト軽減を図っていく方針である。

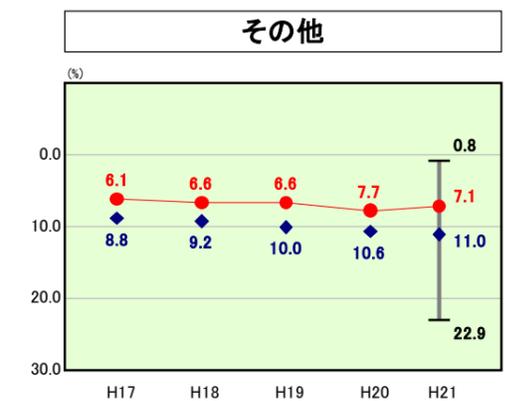
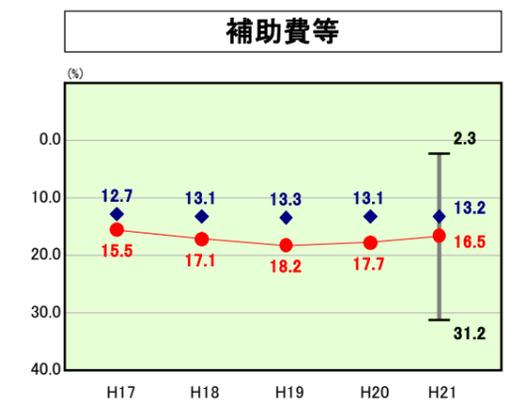
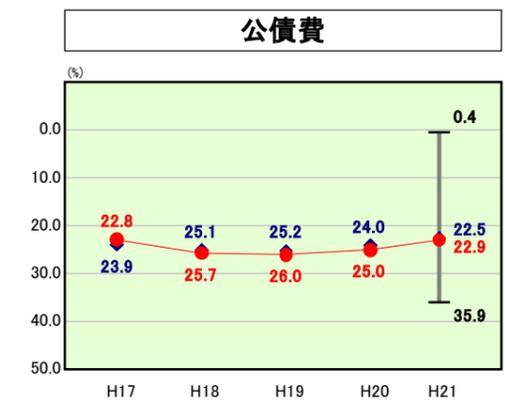
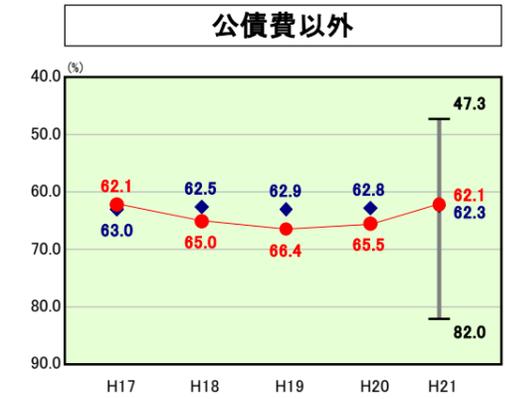
扶助費:
構成比は、平均を下回っているものの、高齢化率の上昇などにより福祉に関する費用は増加傾向になることから、より適正な扶助を今後とも図りながら、現状数値の維持を図る。

補助費等:
各団体に対する補助助成金の抑制を図るなどの行政改革の取り組みを進めたことで、対前年比△1.2%となったが、公営企業に対する補助金等が依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回る結果となっている。今後も公営企業の経営改善なども図りながら、より一層の抑制に努める。

公債費:
過去に実施した大型事業の起債の償還のピークが過ぎたものの、依然として高い水準となっている。今年度以降更に減少する見込みであるが、普通建設事業をはじめとする各種起債事業の見直しを図りつつ、併せて繰上償還等についても財政状況を踏まえながら検討し減少に努める。

その他:
その他では、特に特別会計に対する繰出金が多くを占めており、各会計における自主財源の確保並びに民間委託等による経費の削減を図りながら、繰出金の抑制に努める。

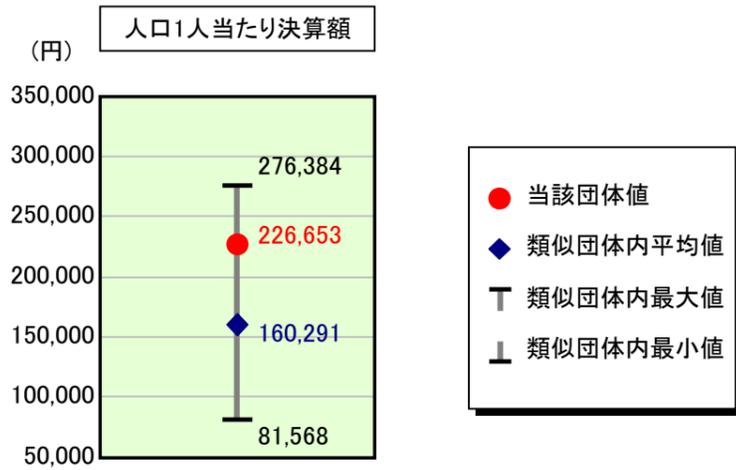
普通建設事業費:
人口1人当たり決算額は、類似団体の平均と比較すると高く推移しており、特に平成21年度は、電波遮へい対策事業普通建設事業(地デジ放送難視聴区域解消)、地域情報通信基盤整備事業(ブロードバンド環境整備)、穀類乾燥調製貯蔵施設等の建設費助成等を実施したことにより普通建設事業費が大幅に増加した。事業の終了に伴い、次年度以降事業費は減少する見込みであるが、厳しい財政状況を鑑み、特に単独事業費の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 士幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



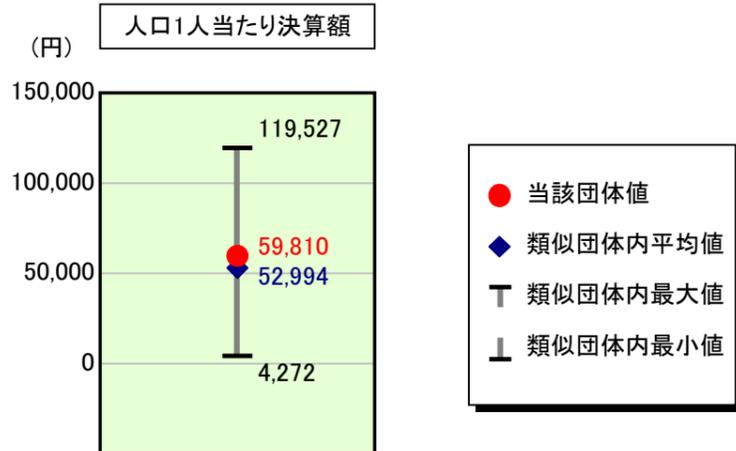
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,237,454	187,181	129,925	44.1
賃金(物件費)	90,099	13,629	11,774	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	162,606	24,596	21,007	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,651	6,603	5,691	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,065	15,741	3,464	354.4
▲退職金	▲139,474	▲21,097	▲14,584	44.7
合計	1,498,401	226,653	160,291	41.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.39	14.33	8.06
ラスパイレス指数	97.8	94.7	3.1

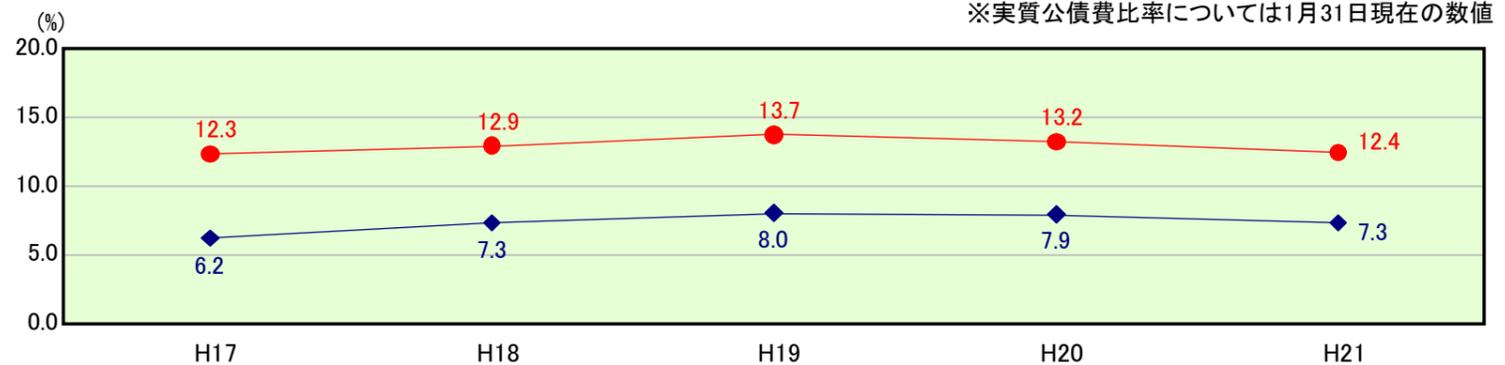
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,189,093	179,866	113,693	58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	223,184	33,759	22,461	50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,208	9,410	6,991	34.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,255	3,366	3,827	▲12.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	315	48	40	20.0
▲特定財源の額	▲97,648	▲14,771	▲5,008	194.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,004,001	▲151,868	▲89,570	69.6
合計	395,406	59,810	52,994	12.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

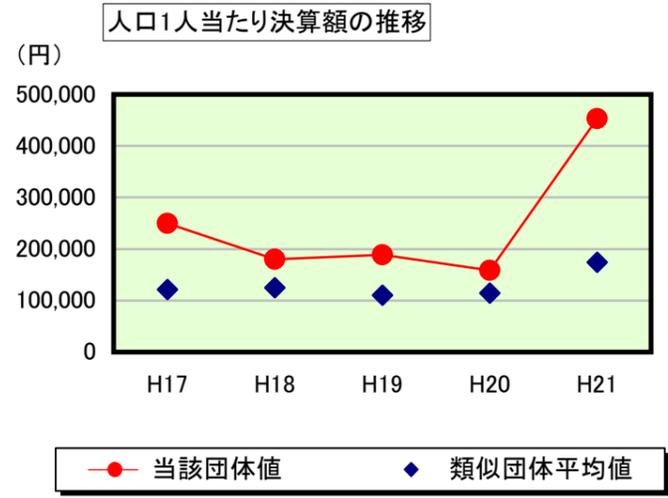


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 士幌町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,725,154	249,986	9.0	121,414	▲ 31.5	40.5
うち単独分	1,004,517	145,561	21.3	58,925	▲ 3.9	25.2
H18	1,221,803	179,968	▲ 28.0	124,895	2.9	▲ 30.9
うち単独分	613,519	90,370	▲ 37.9	61,345	4.1	▲ 42.0
H19	1,272,474	188,991	5.0	110,324	▲ 11.7	16.7
うち単独分	786,656	116,836	29.3	55,684	▲ 9.2	38.5
H20	1,051,067	158,676	▲ 16.0	114,677	3.9	▲ 19.9
うち単独分	744,722	112,428	▲ 3.8	55,912	0.4	▲ 4.2
H21	2,995,410	453,095	185.5	174,443	52.1	133.4
うち単独分	910,846	137,777	22.5	89,518	60.1	▲ 37.6
過去5年間平均	1,653,182	246,143	31.1	129,151	3.1	28.0
うち単独分	812,052	120,594	6.3	64,277	10.3	▲ 4.0